



2019年1月期 第2四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

決算のポイント(連結)

業務提携

- ・株式会社日立プラントコンストラクション
原子力発電設備の解体作業を安全かつ効率的に進めていくことを目的として、業務提携契約を締結しました。
- ・第一カッター興業株式会社
プラント解体工事全般に関する業務提携契約を締結し、両社の事業リソースを共同して活用してまいります。

売上高

2,110百万円

- ・売上高は、若干の微減で着地しましたが、工事の進捗に関しては通期を通して順調に進んでおります。

営業利益

139百万円

- ・営業利益は、本社移転や広告宣伝等の戦略的な事業投資をこなしつつ、計画通りに進捗しております。

通期業績予想

- ・通期業績予想に対する進捗は計画通り順調に推移しております。

※2019年1月期 第1四半期から連結決算へ移行しておりますが、本資料では参考として主に個別決算を比較しております。

トピックス① 株式会社日立プラントコンストラクションとの業務提携

 株式会社日立プラントコンストラクション



 BESTERRA

日立グループ唯一の エンジニアリング・施工会社

- ・日立グループとしての実績
- ・原子力発電に関する高い専門知識
- ・解体作業における高い工事技術

プラント解体専門 唯一の上場企業

- ・独自の解体工法、ノウハウ
- ・プラント解体の豊富な施工実績
- ・環境関連工事の豊富な実績



原子力発電所の廃炉関連ビジネスにおける
競争力強化、事業の拡大

(参考) 原発廃炉の背景

日本には19ヶ所60基の原子炉がありますが、内22基はすでに廃炉が決定しております。今後も新規規制基準適合性の審査が進み、廃炉ビジネスが拡大するものと推測されます。

既に廃炉が決定している原子力発電所



出典：資源エネルギー庁「我が国における原子力発電所の現状」

トピックス② 第一カッター興業株式会社との業務提携

第一カッター興業株式会社と、プラント設備解体事業に関する包括的業務提携契約を締結し、両社の独自かつ特化した技術を共同して活用してまいります。



第一カッター興業株式会社

・プラント市場（電力、製鉄、石油精製、石油化学等の解体）

マーケット

・社会インフラ市場（橋梁、道路、ビル等の維持・修繕）

・東証一部上場 唯一のプラント解体専門企業

事業

・東証一部上場 唯一の技術特化型切断・穿孔企業

・リンゴ皮むき工法
・無火気工法
・風車解体工法

技術力

・ダイヤモンド工法
・ウォータージェット工法

人的リソースやエンジニア力などの両社事業リソースの相互活用
大型案件への対応、高難易度の工事案件の受注拡大



M&A戦略による三本柱の確立

M&Aを積極的に推進し、3本柱の事業シナジーを追求してまいります。



損益計算書: 第2四半期(2019年1月期)

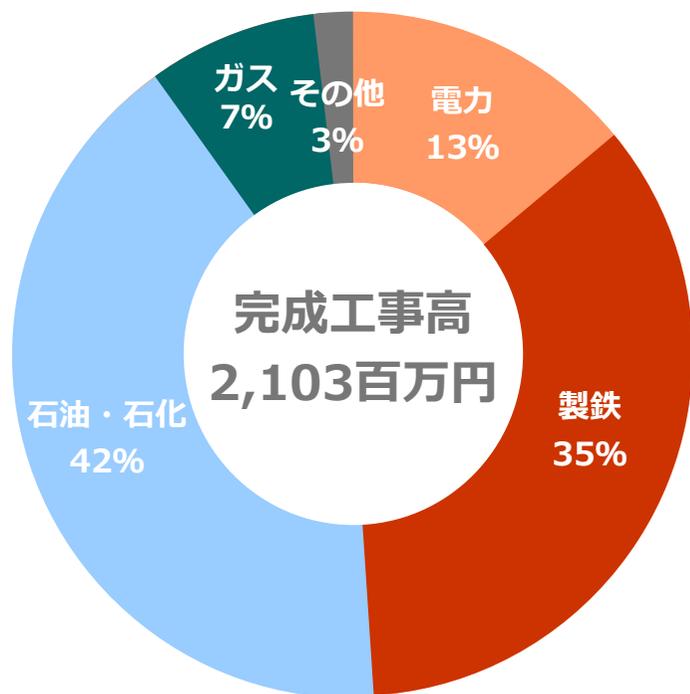
工事の進捗に関しては通期を通して順調に進んでおりますが、売上と原価の計上時期のズレが発生しているため、売上高は若干の微減で着地しました。

単位: 百万円

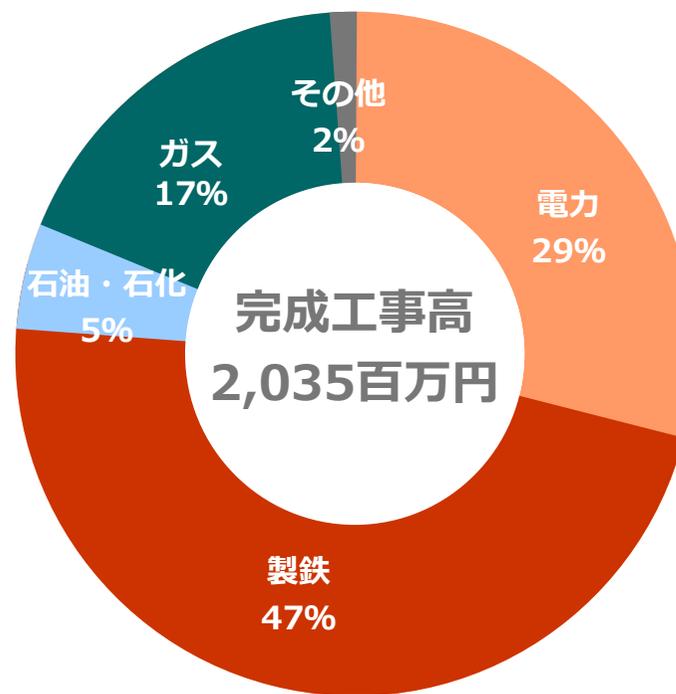
	2019年1月期 第2四半期 (連結)	2019年1月期 第2四半期 (個別)	対売上高 比率 (個別)	前年同期 (個別)	前年同期比増 減額 (個別)	前年同期比増 減率 (個別)
売上高	2,110	2,071	—	2,140	▲69	▲3.3%
売上総利益	392	386	18.6%	400	▲14	▲3.7%
販売費及び 一般管理費	252	242	11.7%	237	5	2.1%
営業利益	139	143	6.9%	163	▲19	▲12.2%
経常利益	139	142	6.9%	164	▲21	▲13.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	90	94	4.5%	110	▲16	▲14.9%

業界別 完成工事高構成比率

2018年1月期はエチレン製造設備の工事完成を受け、石油化学の割合が高くなっております。2019年1月期は、高炉や製鉄関連業界の解体案件が進行しているため、製鉄の比率が高くなっております。



2018年1月期（第2四半期）

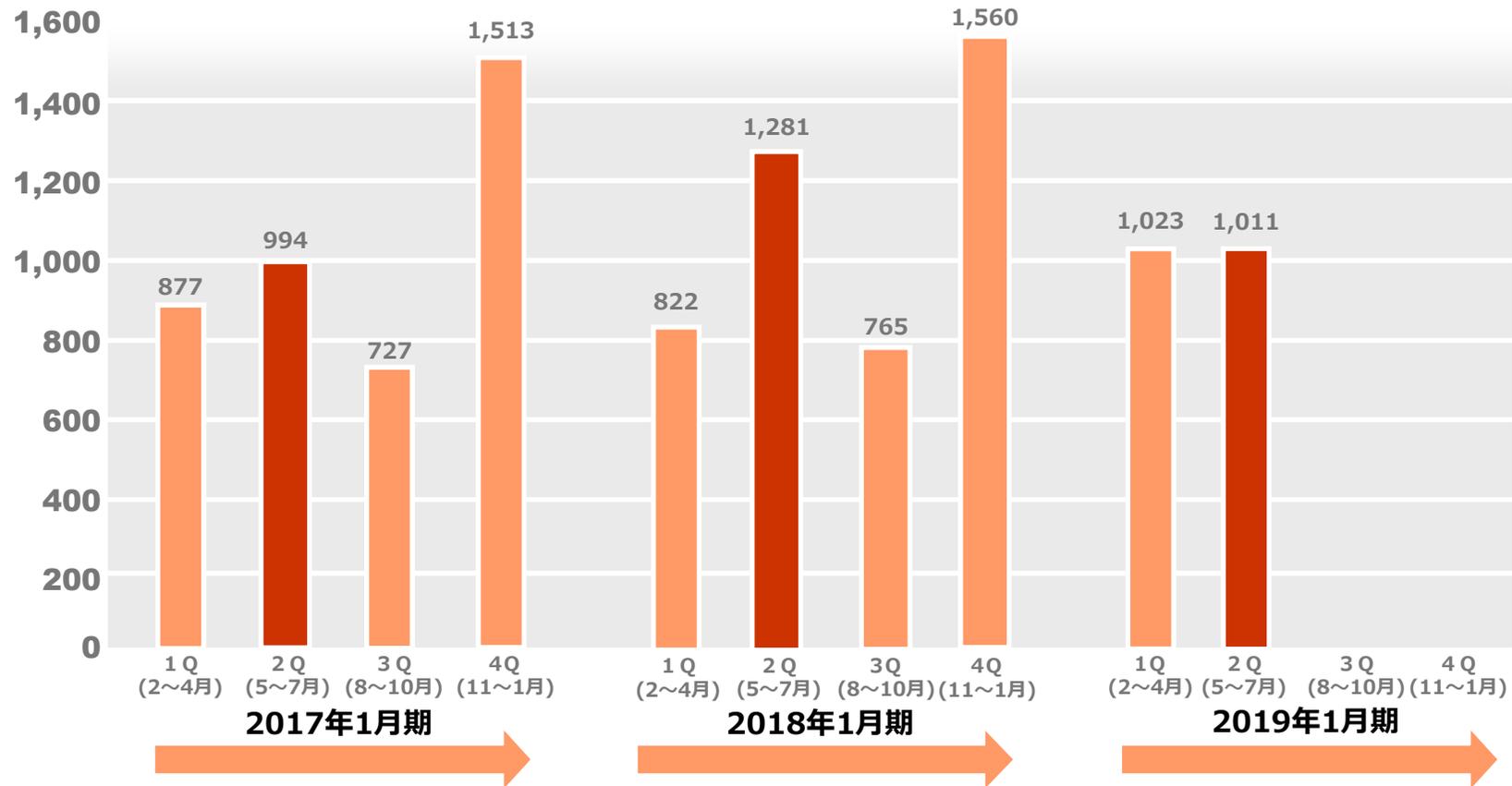


2019年1月期（第2四半期）

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。2019年1月期は、第4四半期会計期間に計上される割合が比較的高くなる見込みです。

単位: 百万円



販売費及び一般管理費：第2四半期(2019年1月期)

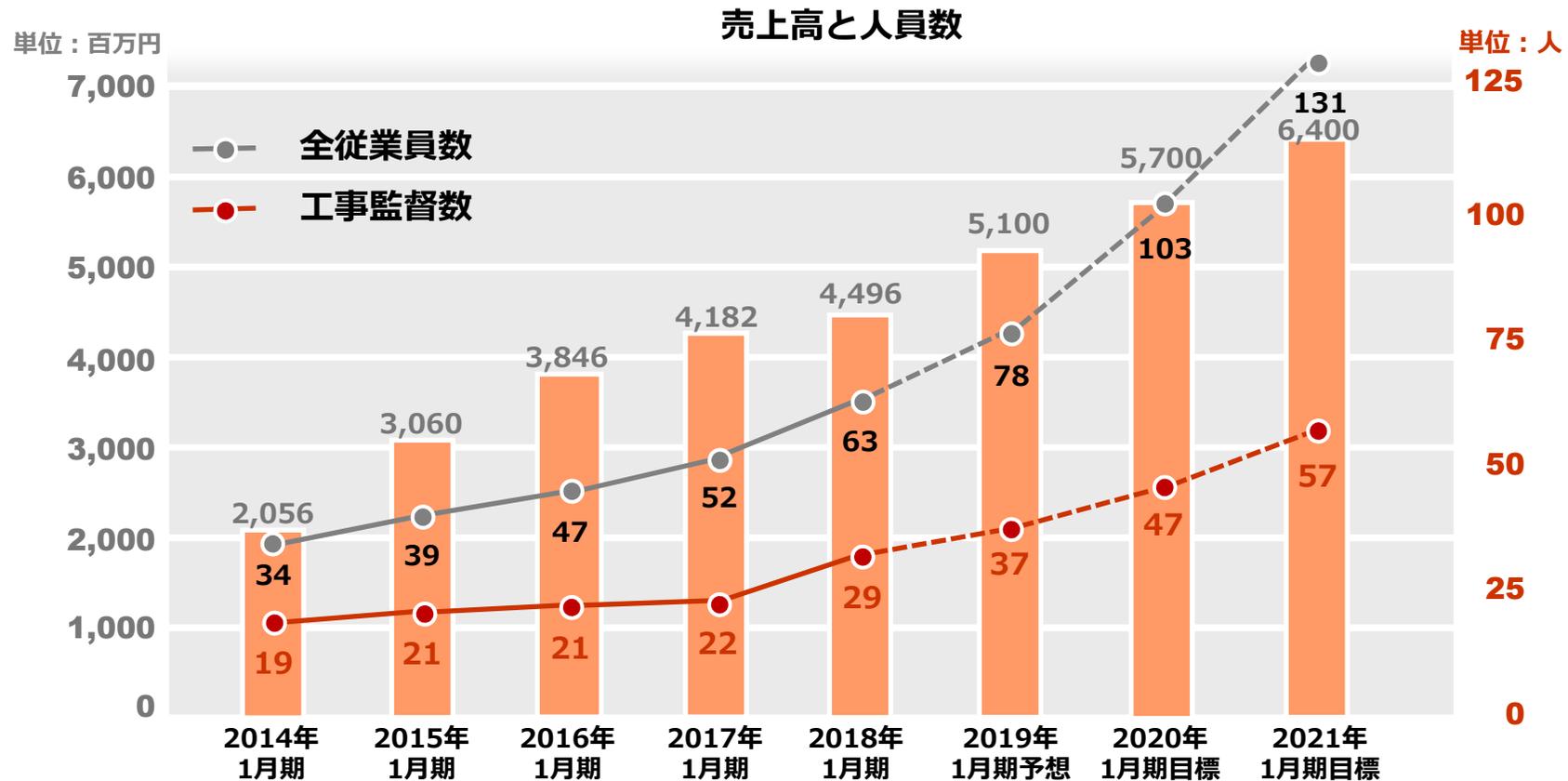
本社移転に係る費用や、元請工事増加のための広告宣伝(展示会出展)等の戦略的事業投資を積極的に推進しております。

単位: 百万円

	2019年1月期 第2四半期 (連結)	2019年1月期 第2四半期 (個別)	前年同期 (個別)	前年同期比 増減額 (個別)	前年同期比 増減率 (個別)	主な増減要因
人件費	119	114	112	1	1.5%	人員増
研究開発費	9	9	4	5	103.3%	ロボット開発
支払手数料 支払報酬	25	25	33	▲8	▲25.3%	上場市場変更費用の 減少
採用費	5	5	11	▲6	▲56.3%	広告媒体、紹介手数料等
広告宣伝費	15	15	6	8	144.5%	展示会実施
その他	77	73	68	4	6.6%	本社移転費用
合計	252	242	237	5	2.1%	

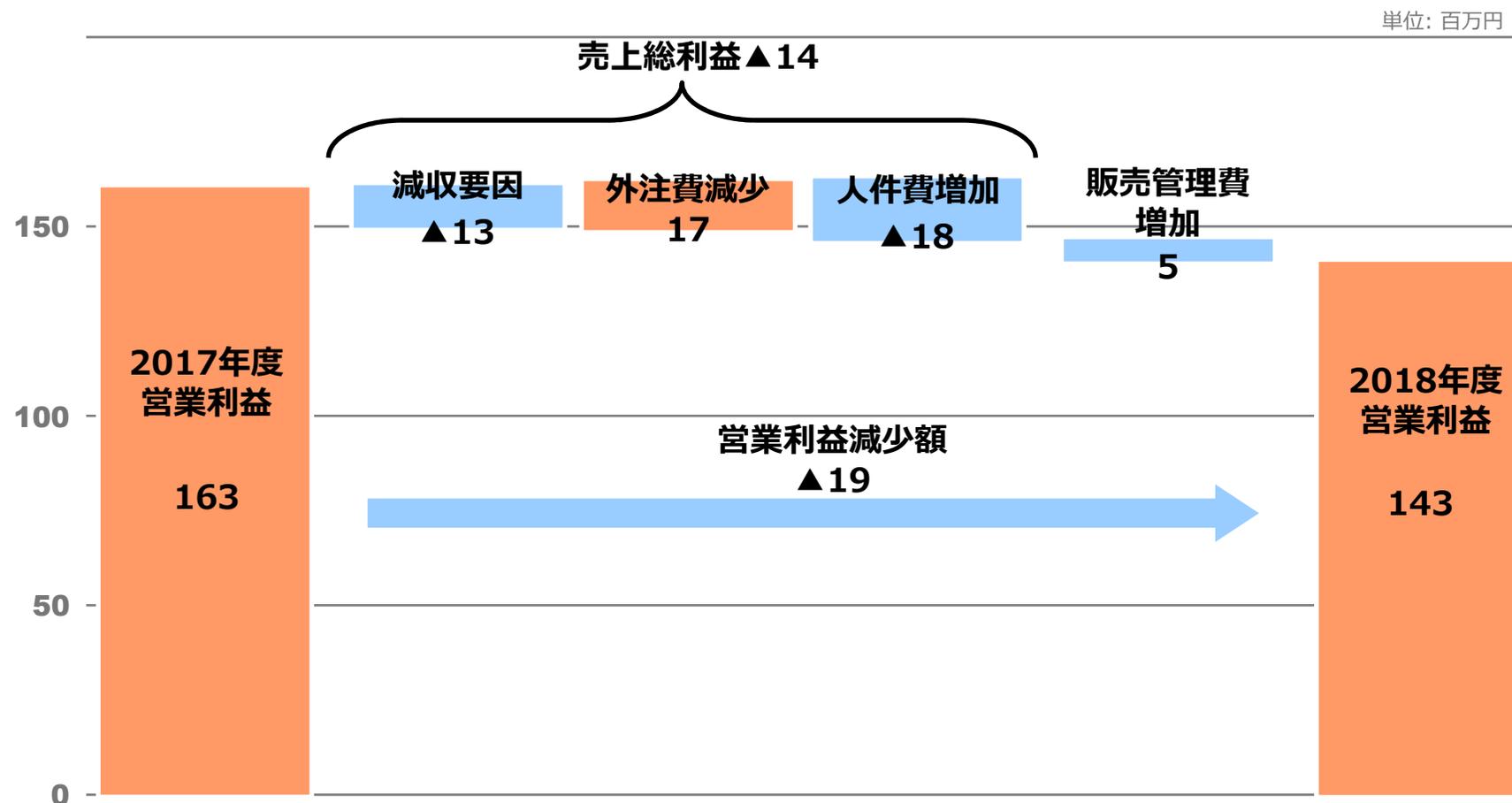
人員計画の進捗

中期経営計画において下記の人員計画を作成しております。決算発表日現在(2018年9月7日)、**工事監督数は、前年同期末3名増の32名**となっております。計画を達成するため、積極的な採用活動を行ってまいります。



営業利益の増減要因分析(個別):第2四半期(2019年1月期)

原価の内訳に関しては、例年とほぼ同様の構成となっております。



貸借対照表：第2四半期(2019年1月期)

単位：百万円

	2019年1月期 第2四半期 (連結)	2019年1月期 第2四半期 (個別)	前事業年度末 (個別)	増減額 (個別)	主な増減要因
流動資産	3,140	3,087	3,521	▲434	大型の進行基準工事の 債権回収によるもの
(うち現金預金)	(663)	(623)	(752)	▲129	
固定資産	425	448	383	64	(株)ヒロ・エンジニアリ ング子会社化による、 のれん増加によるもの
流動負債	1,360	1,338	1,527	▲189	原価支払による短期の 未払金減少によるもの
固定負債	63	53	45	8	本社移転による預り金 増加によるもの
純資産	2,142	2,143	2,332	▲189	自己株式の取得による もの
総資産	3,566	3,535	3,905	▲369	

受注状況：第2四半期(2019年1月期)

前年の受注工事高および受注残高に長期大型工事(1,240百万円)が含まれているため、2019年1月期第2四半期の減少額が大きくなっておりませんが、計画中である大型の工事を第3四半期以降に受注する見込みです。

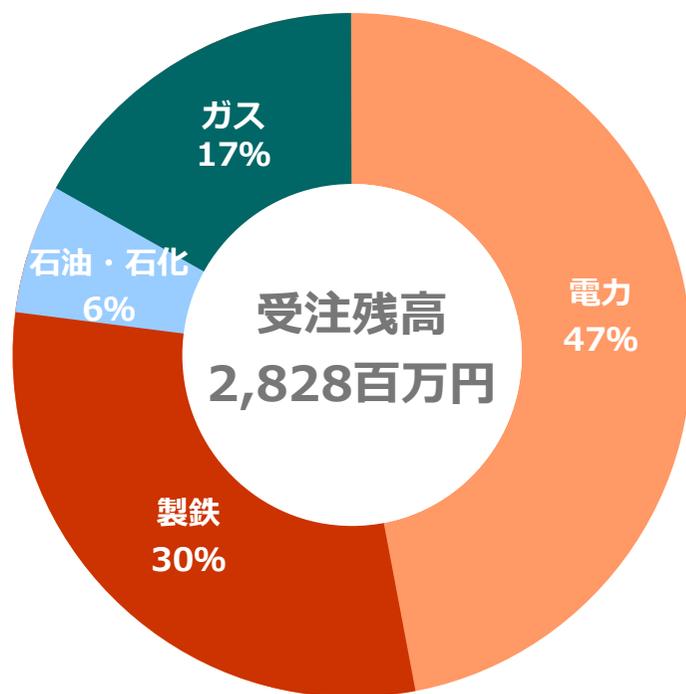
単位: 百万円

	2019年1月期 第2四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	2,218	2,303	▲85	▲3.7%
受注工事高	1,163	2,628 (1,240)	▲1,464	▲55.7%
完成工事高	2,035	2,103	▲68	▲3.3%
期末繰越工事高 (受注残高)	1,346	2,828 (1,240)	▲1,481	▲52.4%

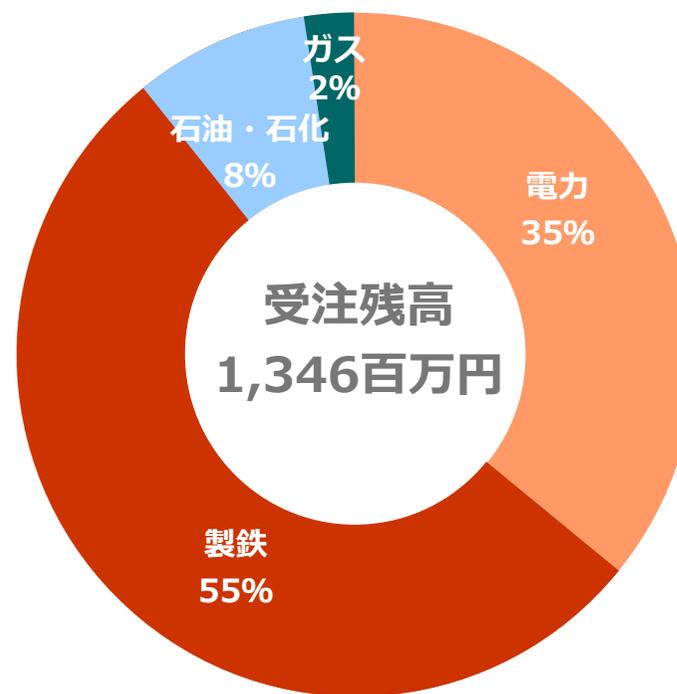
※前年同期の受注工事高及び期末繰越工事高の下段は、長期大型工事の金額であります。

業界別 受注残高構成比率

電力関係の工事が進捗しているため電力の比率が下がっております。製鉄業界に関しては、大型プラントの受注や、各営業拠点の継続的な受注を受け、比率が高くなっております。



2018年1月期（第2四半期）



2019年1月期（第2四半期）

通期業績予想 (2019年1月期)

通期業績予想に対する進捗は計画通り順調に推移しております。

単位: 百万円

	業績予想 2019年1月期 (連結)	実績 2018年1月期 (個別)	増加率 (参考)
売上高	5,100	4,496	13.4%
営業利益	422	386	9.3%
経常利益	406	373	8.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	286	264	8.3%
1株当たり 当期純利益	34円	31円	—

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社

